



# 学校施設を中心とした 地域×スポーツクラブ産業の融合による 社会システムの検証 ～立教学院版～

コナミスポーツ株式会社・FirstPenguins株式会社

報告書の期日

# 目次～共通～

1. 背景・目的
2. 検証概要
3. 検証結果の報告
  - ① メイキングストーリー
  - ② そこからの学び・示唆
4. 今後に向けて

# 目次～共通～

1. 背景・目的
2. 検証概要
3. 検証結果の報告
  - ① メイキングストーリー
  - ② そこからの学び・示唆
4. 今後に向けて

# 課題とゴール

1

部活動の地域クラブ移行

2

学校施設を複合型施設への転換

- 大阪府立（箕面東高校）・東京埼玉私立（立教新座池袋中）での検証

2021年度

地域スポーツクラブがサービス業として自立しつつ、  
部活動の受け皿となりうるための課題を抽出し、検証を行う

※最終的な目指すべき姿

学校を中心に地域スポーツクラブがサービス業として自立資金循環



FS

地域スポーツクラブがサービス業として自立しつつ、部活動の受け皿となりうるための課題抽出し、検証を行う

政府計画/目標

課題

施策

(1) 文部科学省  
学校の働き方改革の  
推進  
上限「指針」の策定  
①  
1か月時間外在校等  
時間 45時間以内  
②  
1年間時間外在校等  
時間 360時間以内

- 部活動が長時間勤務の要因の1つ
- 引率などによる休日出勤、勤務時間の増大

•外部人員配置支援

(2) スポーツ庁  
スポーツ指針計画  
中学生 スポーツする  
時間持ちたい：58%  
→80%  
成人 スポーツ実施率  
(週1)：42%→65%

- 身近にスポーツ活動ができる環境

• 学校施設の有効活用

- 学校体育をはじめ、子どものスポーツ機会の充実

• 運動部活動における指導力向上や指導体制の充実



最終的に目指す姿（仮説）

※左記載の課題解決の道筋を発展  
• 学校「複合型施設」への転換  
【地域で支える学校→地域を支える学校】



**① PPP指定管理のノウハウを活かし学校管理運営**

(学校部活動指導、学校授業指導（一部）、  
地域スポーツクラブ運営、学校施設管理、など)  
×DXツール

**② 部活動,スポーツ活動にとどまらない放課後サービス展開**

(全世代向けスクール展開、地域活性イベントなど)  
×DXツール

**学校を中心に地域スポーツクラブがサービス業として自立資金循環**

# 目次～立教学院 新座/池袋中学校・高等学校～

1. 背景・目的
2. 検証概要
3. 検証結果の報告
  - ① メイキングストーリー
  - ② そこからの学び・示唆
4. 今後に向けて

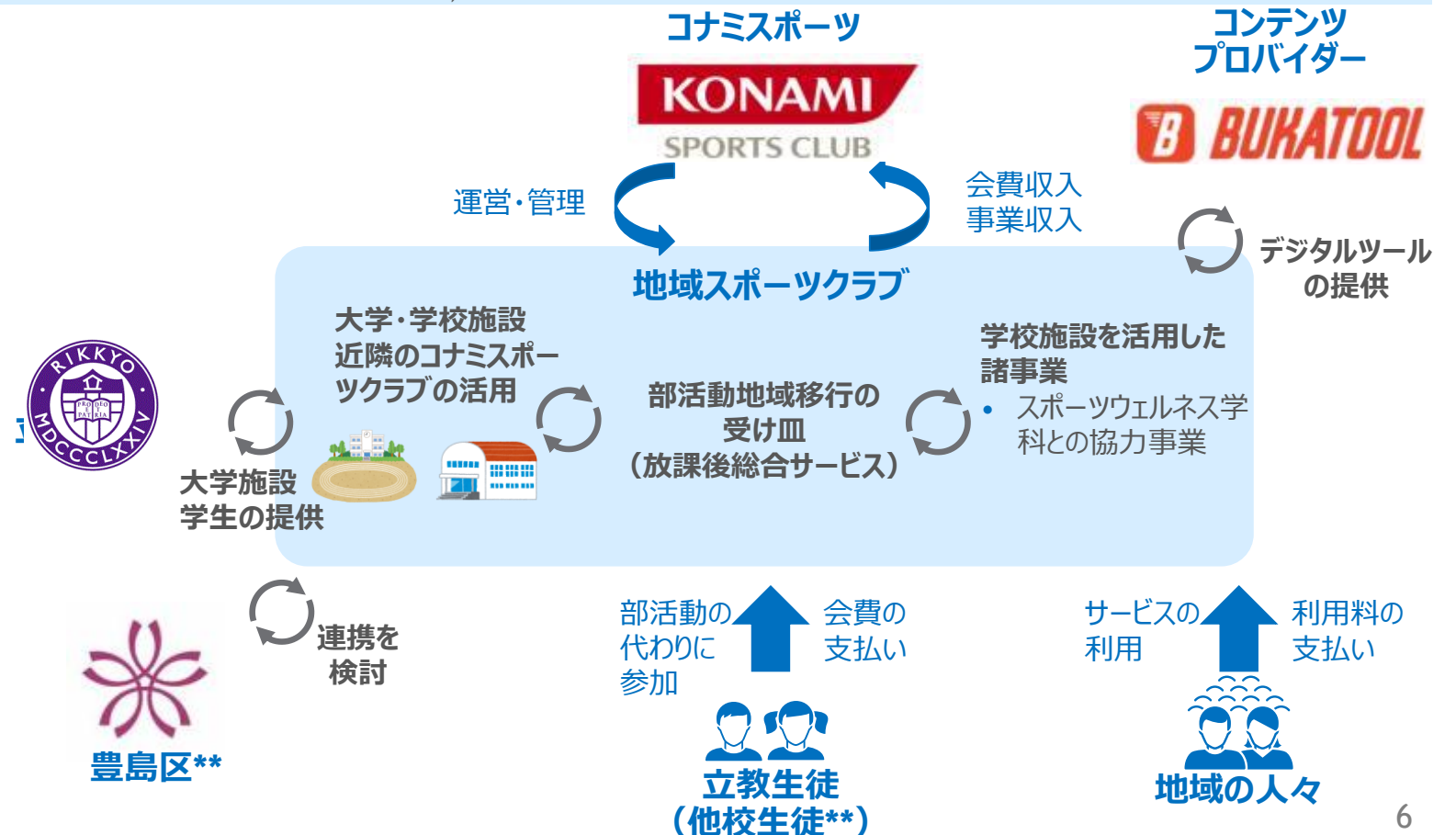
## 事業概要と目指す姿（立教学院版）

### 事業概要

類型	C・D類型 (学校法人×オープン, 特定)
事業者	コナミスポーツ First Penguin
他連携先	-
実証自治体/ 学校	立教学院高等部・中学部 (東京都)
概要	コナミスポーツのクラブ運営・PPPのノウハウ・アセット(トレーニングマシン等)× BUKATOOLによる運営効率化を活かし、学校施設を中心とした地域スポーツクラブの設立を、公立(大阪府)と私立(立教大学)の2通りで検討 加えて、立教大学の学生への教育を行い、今後の部活動指導員等への雇用まで含めた取組

### 目指す姿

コナミスポーツを母体とし、私学学校施設を活用した地域スポーツクラブを創出。コナミの指導者といったノウハウを活用した質の高い指導を提供するとともに、大学の保有する施設・学生といったリソースを活用することで、生徒から収受する受益者負担額と地域の人々から収受するサービス利用料での自走を目指す(将来的には学校施設の指定管理も見据える)



\*初期的には立教のみのD型、その後他校も含めたC型を目指す。\*\*初期は立教学院内の調整であるものの、他校まで展開した場合に学校・教育委員会・自治体との調整・支援が必要

## 検証ポイント

ポイント	概要	実証有無	
① 収益の確保	1 会費収入	コナミスポーツより指導者を派遣し、対象競技に対するトライアル指導を行い、受益者満足度・負担受容度の検証、実現にあたっての課題抽出等を実施	✓
	2 事業収入	地域の方向けに、学校に設置した専門マシン**を用いて運動指導や運動教室のトライアルを実施。受益者の満足度、潜在的ニーズの把握、実現にあたっての課題抽出等も実施	✓
	3 自治体からの支援	自治体との協議の中で、将来的な本事業における市からの補助金、委託料など、市の負担余地を検証	会議体*での検討まで
	4 指導者の質・量の確保	コナミスポーツより専門的技術指導を行える人材を派遣を行うことで、質が高く、多様な競技に対応できる指導者提供スキームの検討を実施。対象部活動については実証も実施	✓
② 効果的・効率的な運営	5 学校施設の管理・運営	コナミスポーツのPPP指定管理のノウハウを活かし、学校管理運営計画を策定。収入規模試算、実現にあたっての課題抽出等も実施。立教版では近隣のコナミスポーツクラブも活用	会議体*での検討まで
	6 デジタルツールの活用	BUKATOOL***の導入により最先端のコーチングコンテンツを配信するとともに活動予定管理ツールも提供。利用者満足度、最適な活用方法、追加すべき機能の検証を実施	✓
③ 学校部活動との関係整理	7 学校・地域との協働	会議体*による協議を通じて、設立予定のスポーツクラブにおける教員の兼業・副業スキームの検討、実現にあたっての課題抽出等を実施	会議体*での検討まで
④ 放課後総合サービス検討	8 学校施設の活用可能性	専門マシン**を学校の空き教室に設置し、生徒・保護者・地域の方向けのサービスの展開計画を策定。数回トライアルも行い、ニーズ調査、収入試算、課題の抽出を実施。	✓

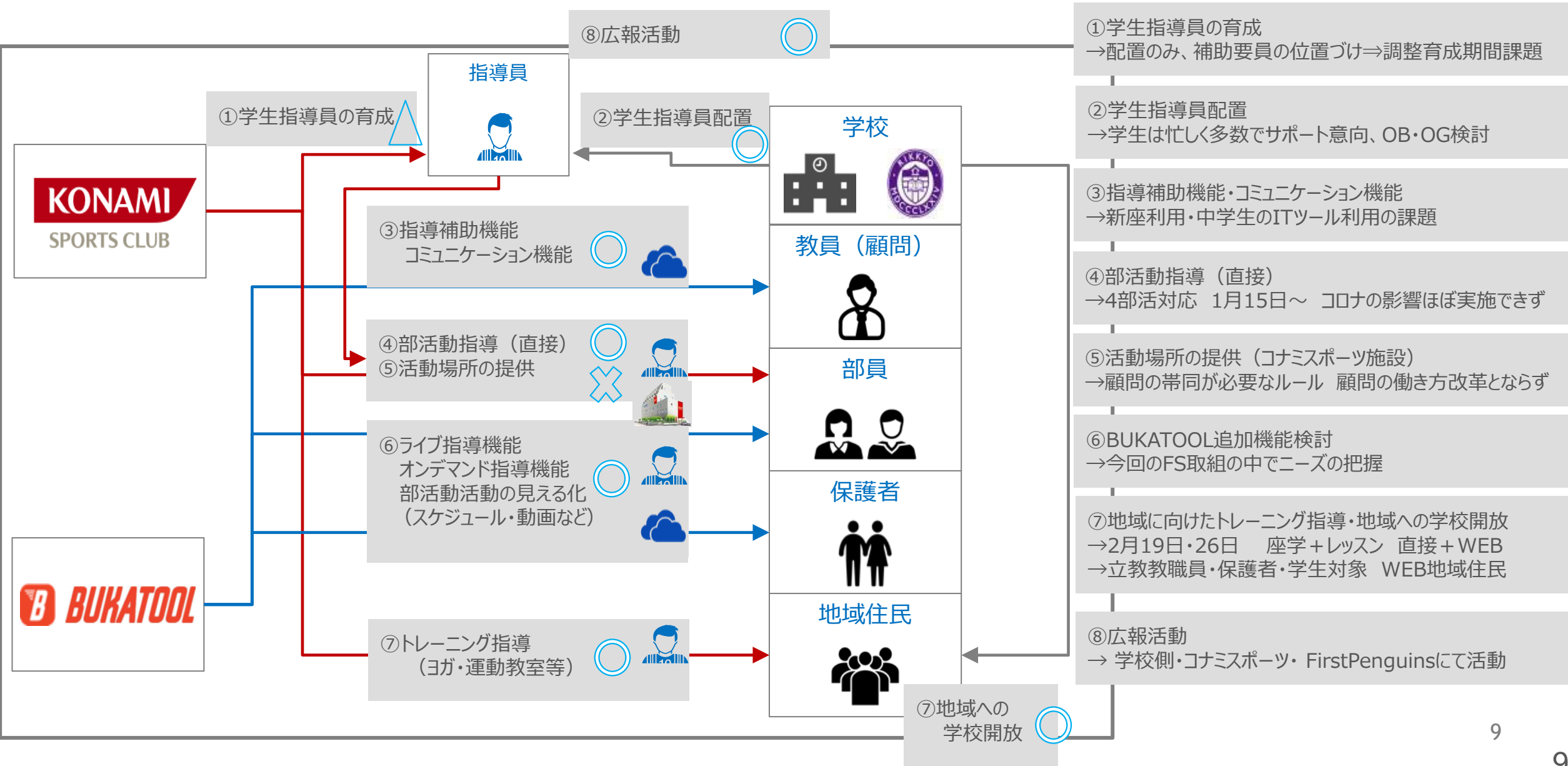
上記は大阪版を想定。立教学院版についても検証ポイントは同様だが、学校・施設の実態によって検証結果は異なる可能性がある



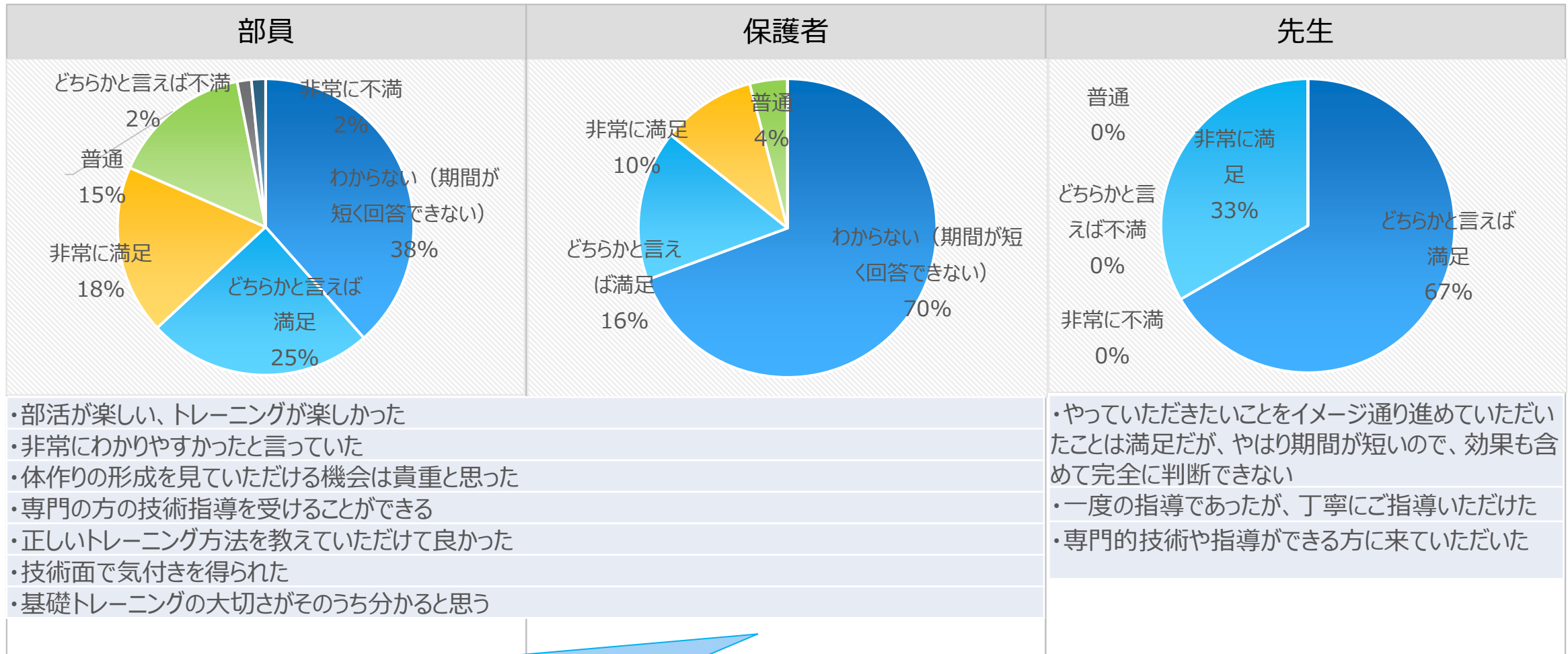
# 目次～立教学院 新座/池袋中学校・高等学校～

1. 背景・目的
2. 検証概要
3. 検証結果の報告
  - ① メイキングストーリー
  - ② そこからの学び・示唆
4. 今後に向けて

# 立教実施内容

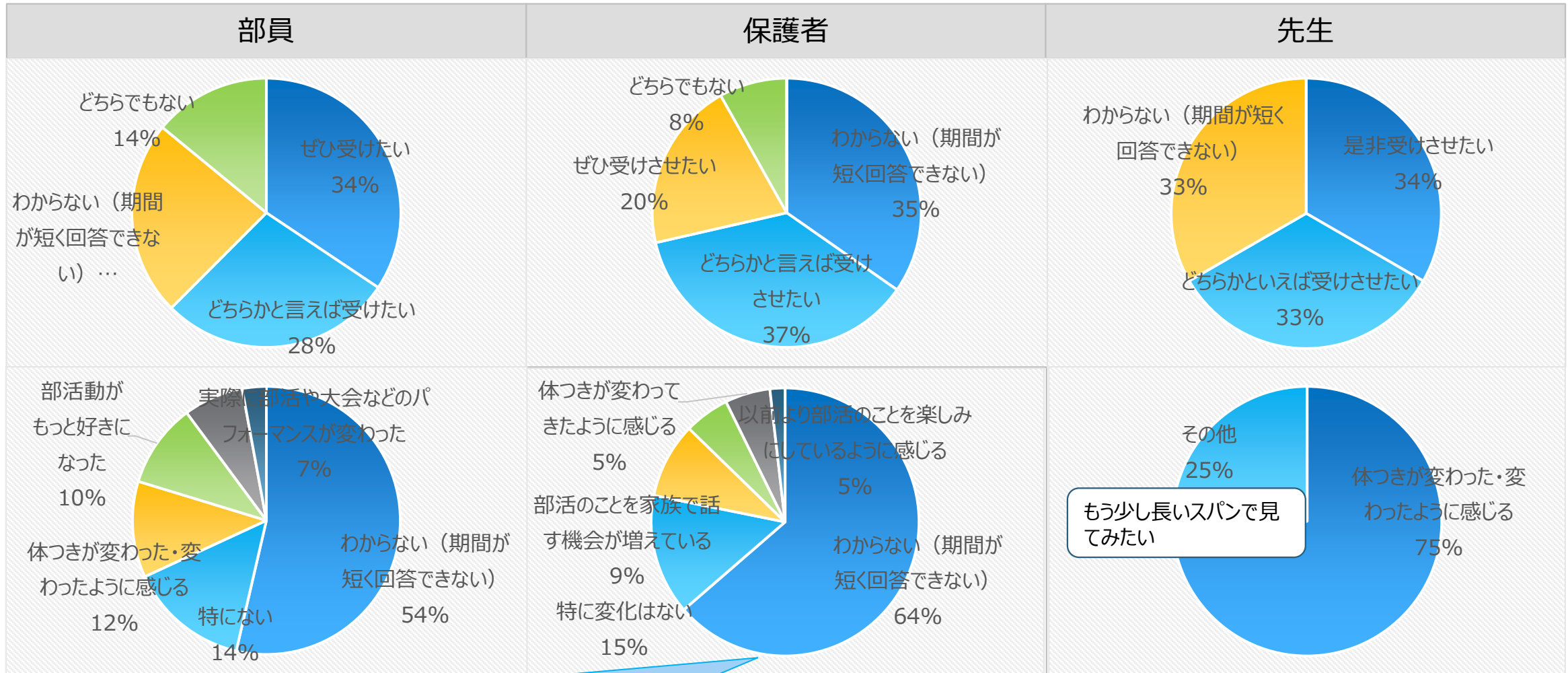


## b. アンケート：部活動指導結果（満足度）



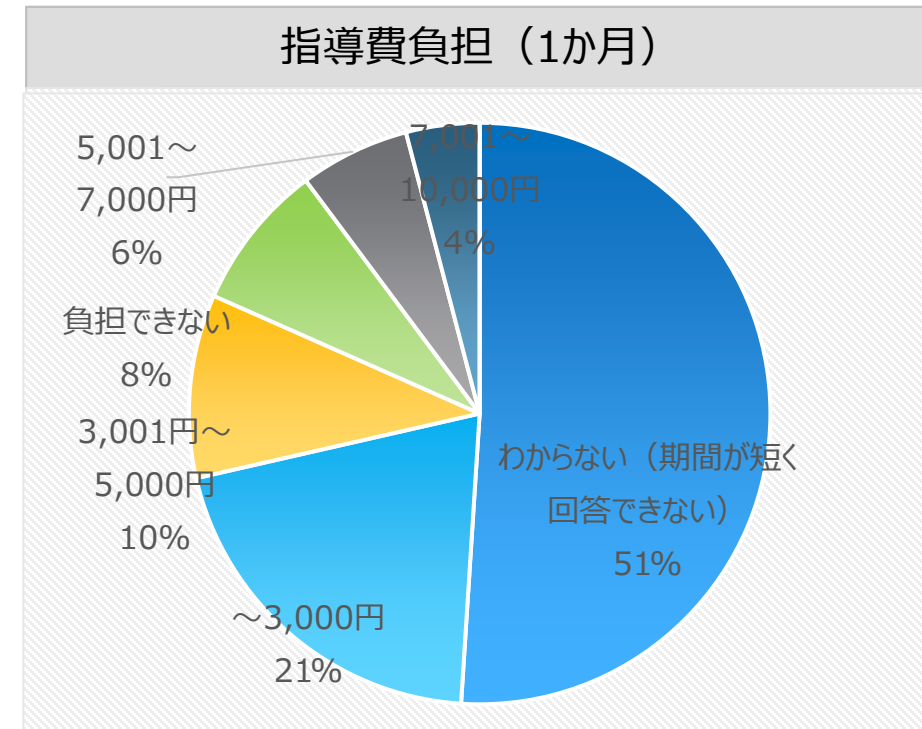
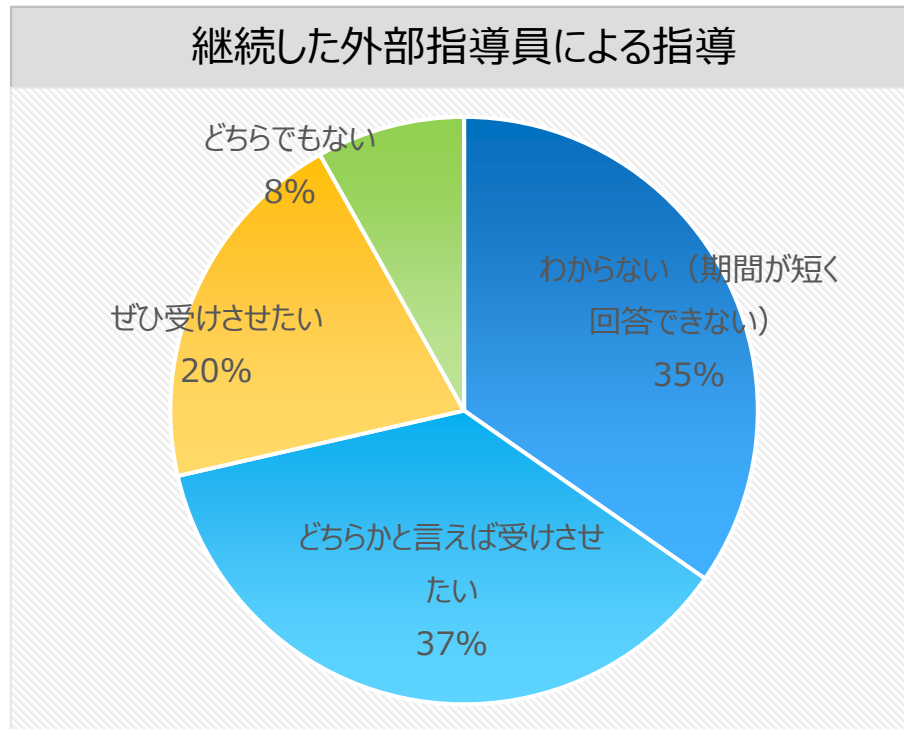
コロナの影響で部活動休止の影響を受け、立教池袋：バスケット部1回、卓球部1回 立教新座：陸上部11回 卓球部3回の指導となった。期間も短く回答できないという意見が多くを占めた。回答を得られた中では満足いただいている傾向は見える。

## b. アンケート：部活動指導結果（継続した指導希望/変化）



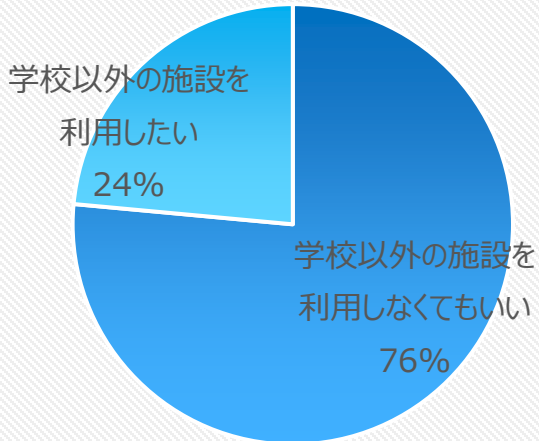
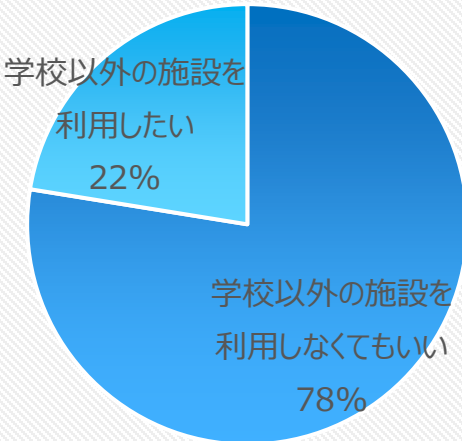
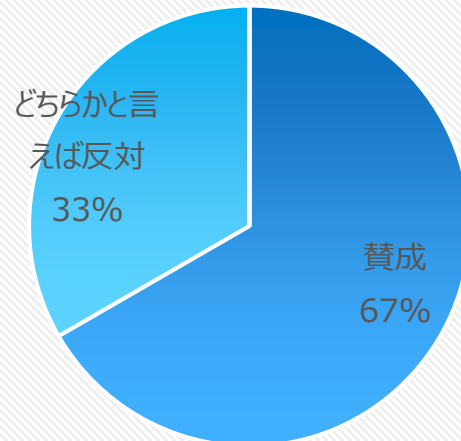
期間が短く回答できないとの意見が多くを占めた。回答を得られた中では、継続して部活動指導を受けたいという希望が多い。変化としては、部員は部活動がもっと好きになった、体つきの変化やパフォーマンスへの変化を感じている。保護者は部活動のことを家族で話す機会が増え、その点で変化を感じている。先生方は継続した指導希望がある。

## b. アンケート：部活動指導費用（保護者）



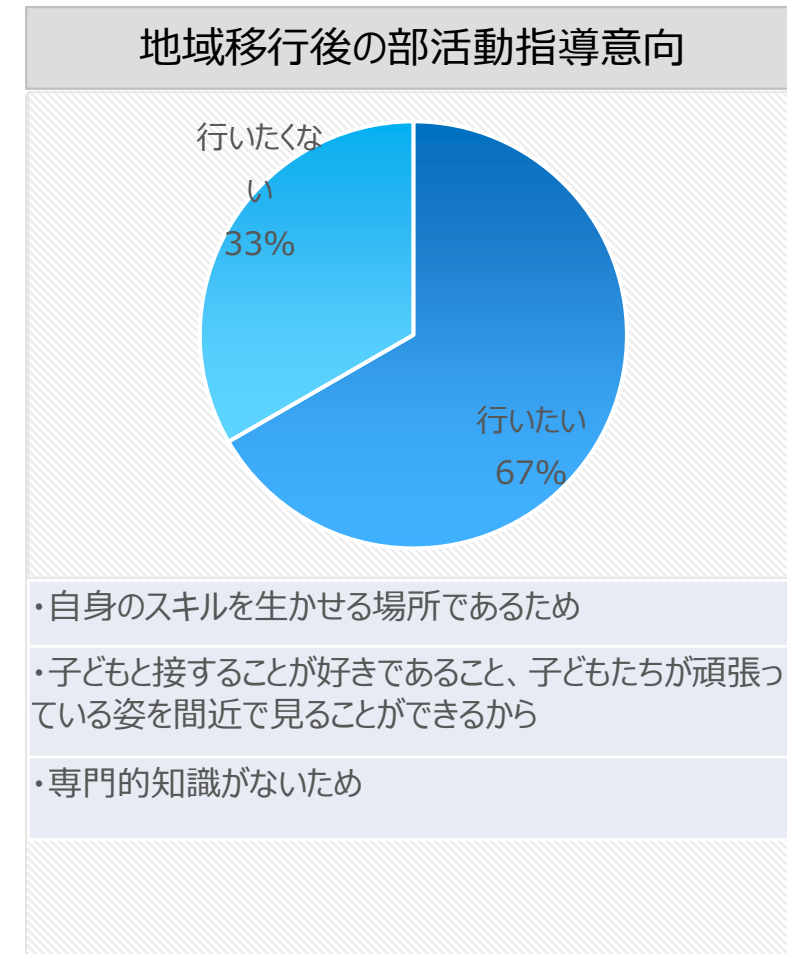
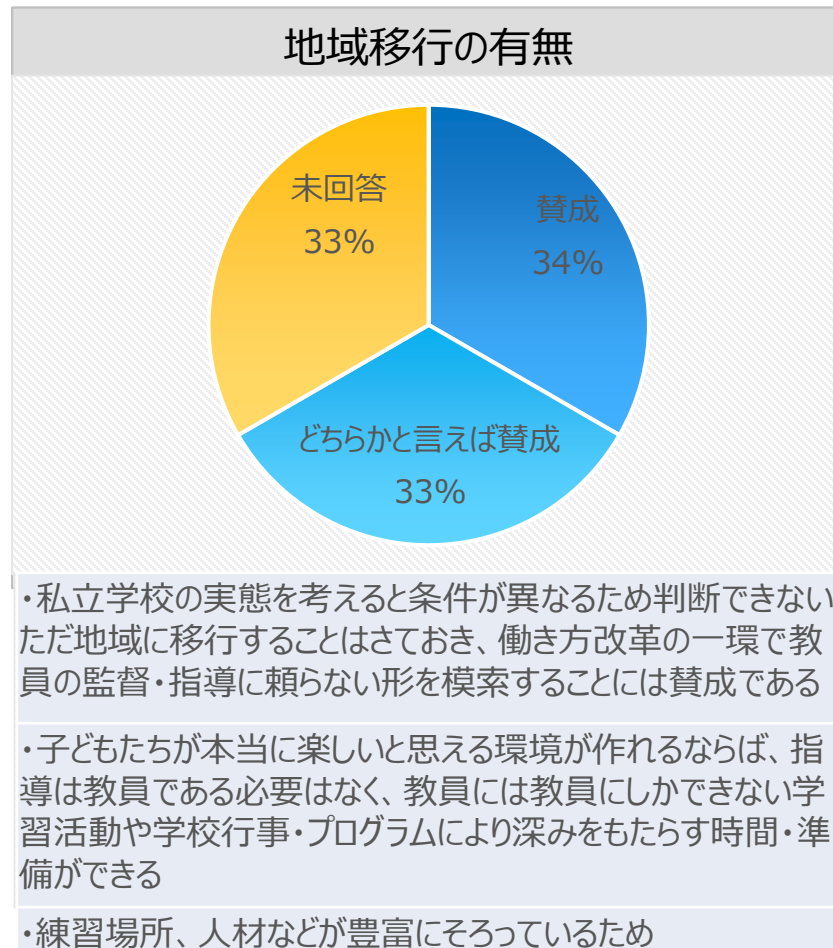
部活動受益者負担に関し、有効回答のみで確認すると継続して外部指導員（コナミスポーツ）に受けさせたいという回答が9割であった。指導費の負担額は 3000円未満が40%、3,000円～5,000円が20%、5,001円～7,000円が12%、7,001円～10,000円が8%、10,001円以上は回答0人、負担できないが16% であった。平均で月3,500円程度の負担は可能と想定。

## b. アンケート：部活動地域移行（学校外環境活用）

部員	保護者	先生
 <p>学校以外の施設を 利用したい 24%</p> <p>学校以外の施設を 利用しなくてもいい 76%</p>	 <p>学校以外の施設を 利用したい 22%</p> <p>学校以外の施設を 利用しなくてもいい 78%</p>	 <p>どちらかと言 えば反対 33%</p> <p>賛成 67%</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 学校の設備で満足しているから</li> <li>• 学校からその施設に移動するのに手間がかかる</li> <li>• 塾などで時間がない</li> <li>• 学業がおろそかになってしまうかもしれないから</li> <li>• 学校じゃできないことをできるから</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 学校の施設が充実しているため</li> <li>• 移動に時間がとられるため</li> <li>• コロナで不特定多数の人とあまり接触したく無いため</li> <li>• 学校で活動すべきだと思うので。とくに中学生は</li> <li>• いろんな環境で活動する経験も良いと思う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 現状、施設がない部についてそのような実態はある。安全面が担保できる状況でないと賛成はできない。現場にいる指導員が責任を負える立場でないと「部活動」にはなり得ない</li> <li>• 顧問帯同でなくとも部活動が学校として行われるならば、学校施設でやれる範囲でやるべきと考えている</li> <li>• 学校の施設だけでは活動場所が限られるため</li> </ul>

部員・保護者は立教の施設に満足しており学校外環境での部活動の意向は低い。特に移動時間に懸念がある。一部、学校でできないことや様々な環境で活動経験を望む回答もあり。先生方は学校内に限らず地域クラブでの部活動指導は賛成であるが、私立ならではの現状もあり答えることができないとの回答あり。

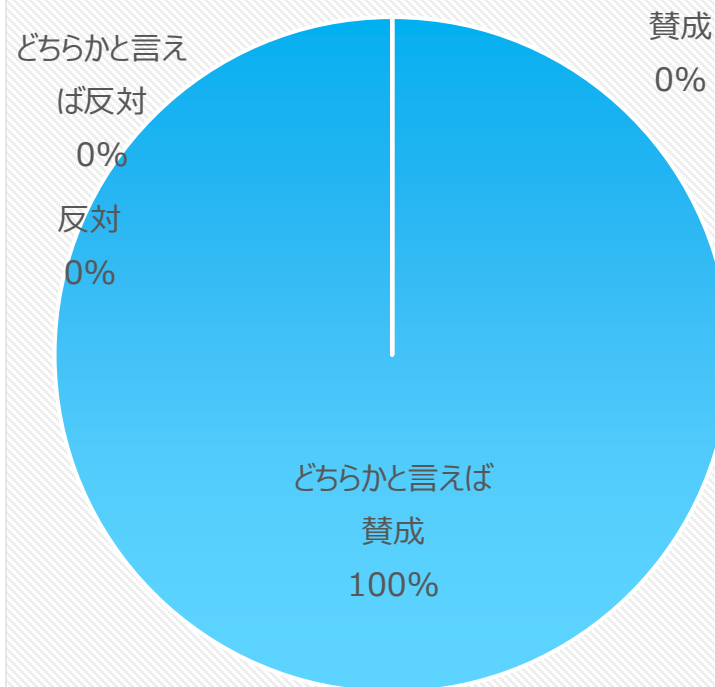
## b. アンケート：部活動地域移行（先生）



働き方改革の一環として地域移行は賛成、教員は教員にしかできない学校業務をより充実したいと考えている。一方、部活動を継続的に行いたい教員と、専門知識がなく部活動指導を行いたくない・負担になっている教員とで二極化している。

## b. アンケート：学校開放サービス展開

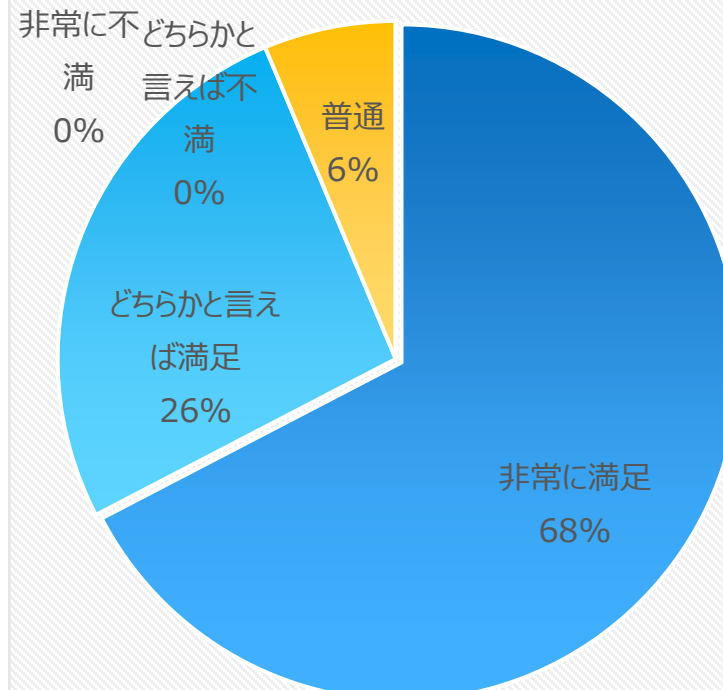
学校開放の有無（先生）



未回答。まずは学内で部活動をどうするかの大方針が先決であり、そちらのイメージが出来てからでないと、この開放という道は開けないと思う。

地域との連携・地域貢献 財政的にプラスに働くこと  
使わない時間帯などの有効活用につながるため。

学校開放参加者（満足度）



短時間ではありましたが、きれいな大学の施設でヨガをする非日常が新鮮でした。

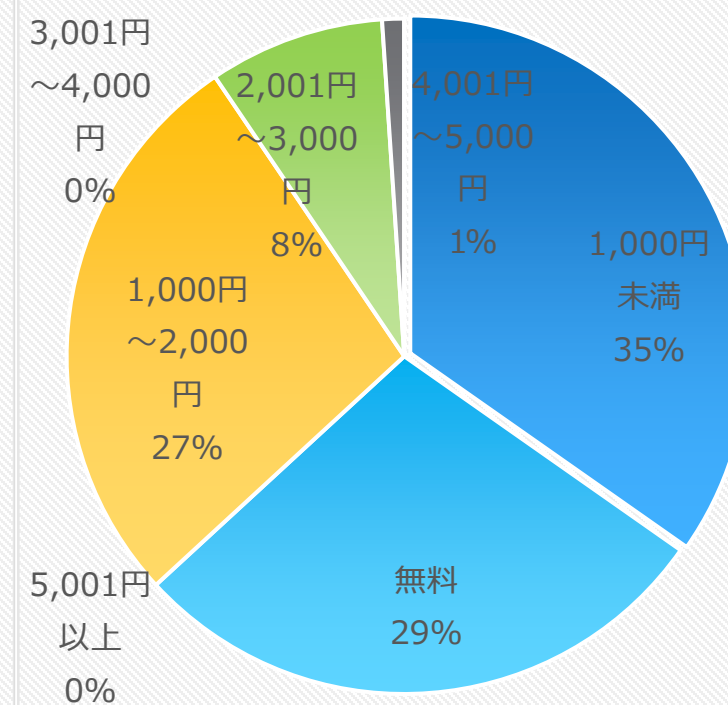
他の似たような講座にも参加したが、分かりやすくて親しみやすく良かった

身体を動かす機会が少なくなってしまった今、自宅でも可能な方法をご教示いただいたことは有意義でした。

コナミスポーツの運動指導と知識のレベルの高さに驚きました。立教大学も、好印象でした

立教といえば、ロッククライミングの設備があったり、屋上にサッカー施設あったりとスポーツのイメージはありましたが、なかなか自分でスポーツの授業を取ることはありませんでした。今回は馬淵さんからの貴重なお話と、コナミとのコラボ企画ということで久しぶりに屋内での運動を行い大変有意義に受けることができました。

学校開放参加費（参加者）



コロナ禍での開催の為、現地参加は学校関係者のみとしてオンラインで一般の方も多く参加を頂けた。（申込395名）  
学校施設でヨガを非日常的に捉えられ、学校施設の有効活用に好印象。1回あたり平均すると1,250円程度の参加費負担は可能



## c. 21/12/1 BUKATOOL 提供サービスコンセプト



経産省  
スポーツ庁

未来の教室  
運動部活動改革プラン

採択事業  
採択事業

トライアル参加校 **全国11校** 約**300名**  
ラグビー部7校 野球部4校



### デジタルコーチ



- 一流コーチによる心技体の指導コンテンツ  
オンライン、現場コーチのマッチング  
(100本超のコンテンツ配信中)

### マネジメント



- 活動予定をオンラインで登録管理共有  
関係者間のコミュニティ機能

### エンタテイメント



- 活動模様の動画を配信  
関連グッズのオンラインショップ (\*)  
\* 売上の一部を部費に還元

する人・見る人・支える人

学校



教員 (顧問)



部員



保護者



OBG



**実証にてWebアプリ (スマホ) を通じて検証実施**



最先端の指導

効率的な活動管理

活動の見える化

## c. 21/12/1 BUKATOOL デジタルコーチ（スキルシェア）

## 実施した内容

## 期待された効果

## 得られた学び

**スキルシェア**  
 ・スキルシェアコンテンツの配信  
 ・分析、栄養、ラグビーの新規コンテンツ配信  
 （サッカー、野球はコロナの影響でリスクが重なり未収録）

**競技力・指導力の向上**

指導環境格差をなくすことによる  
 競技力、指導力及びそれぞれの意欲の向上

**利用率 箕面東：36%（5/14名） 立教：12%（9/76名）**

生徒：自らアクセスし学びを得ることは限られている  
 顧問のリードがないと、競技スキル習得に直結するもの以外に興味を示さない  
 顧問：価値を感じているものの、多忙極める中で選択するまでに至らない

**顧問が部員たちへ視聴を促す機能が必要**

## アプリ提供

個別アプリ不要とする  
 LINE公式チャンネルよりのアクセス

## 利用障壁の削減

LINEユーザーであればアプリをダウンロードせずに利用を開始できる

## 立教池袋・新座中学では学内でのスマホ利用禁止

生徒：顧問からの強い導入がないと利用しない  
 学校内でスマホ禁止のため、利用しない（立教池袋・新座中学）  
 顧問：利用はしているが、生徒の利用状況までは追いきれていない

**部員たちの習得状況を把握する機能が必要**

## メッセージ配信

LINE公式チャンネルよりコンテンツに関するメッセージ配信

## 利用喚起




コンテンツの新鮮度に頼らず、  
 価値のある普遍的なコンテンツの利用促進

## 期間中のメッセージ開封率は約70% 視聴アクセスは約10%未満

生徒：自分の抱えている課題ややりたいこと、わかりやすいテーマに直結するものには反応するが、上達するものに繋がるものの時間がかかるものには興味を示さない  
 顧問：日頃より確認もしているため、新しいものには反応する

**既存コンテンツの価値活用する仕組みが必要  
 新たなコンテンツを頻度高く、既存と組み合わせ配信することが必要**

## c. 21/12/1 BUKATOOL マネジメント (トレーニング記録管理)

実施した内容	期待された効果	得られた学び
 <p><b>トレーニング記録機能</b></p> <p>トレーニング記録の入力・管理・共有を行える機能</p>	<p><b>記録の同期化・可視化</b></p> <p>実施した記録の共有同期化</p> <p>記録推移の振り返りによる成長の実感</p>	<p><b>機能評価 賛面東86% (12/14名) 立教新座中学陸上 : 57% (8/14名)</b></p> <p>生徒 : 紙入力に比べてトレーニングの間にスマホを開く煩わしさがある 運動施設にWiFi環境がなく、生徒のスマホ通信速度制限が利用を妨げる 立教池袋、新座両中学では校内スマホ利用不可。新座中陸上部のみ参加。</p> <p>コーチ : IT環境、リテラシーによって利用度に差が大きく生じ、ウエイトトレーニングでは利用実績ゼロ。</p> <p>顧問 : 自身不在時の実施状況の把握に効果的だが、個別確認は煩雑のため、レポート形式での確認を希望 <b>記録の推移、予測など、生徒の入力が続くインセンティブが必要</b></p>
 <p><b>日誌機能</b></p> <p>日々の記録と同時に自由記述で日誌や質問を指導者とやりとりできる機能</p>	<p><b>コミュニケーション促進</b></p> <p>指導者とのコミュニケーションによる成長の促進</p>	<p><b>利用率 賛面東 : 0% 立教新座中学陸上 : 0%</b></p> <p>生徒 : 入力するインセンティブを感じないと入力しない</p> <p>顧問 : 成長に必要なものと認識しており、生徒と日々やりとりを希望するものの(顧問からの希望にて実装)、毎日個別に記入対応するのは重たく、入力しない <b>記録の実績から得られる専門家のアドバイスなどのインセンティブの検討が必要 部員同士でコメントをする機能、顧問が入力負担なく反応できる機能が必要</b></p>
 <p><b>メニュー登録機能</b></p> <p>指導者がトレーニングメニューを作成し、生徒と共有できる機能</p>	<p><b>効果的な指導</b></p> <p>トレーニングメニューを現場口頭説明だけでなく、随時確認できることで理解度が上がり、成長を促進</p>	<p><b>機能評価 賛面東 : 57% (8/14名) 立教新座中学陸上 : 79% (11/14名)</b></p> <p>生徒 : メニュー実施時に確認するツールとして利用 コーチ : IT環境、リテラシーによって利用度に差が大きく生じる 顧問 : フィジカルのみならず、フィールドでおこなう競技練習でも活用したいが、入力するのは重たく、入力しない <b>部内でのトレーニング全般のナレッジ共有ツールとしての有効性を確認 前頁のコンテンツとのつながりを作るなどの機能の使いやすさが必要</b></p>

## c. 21/12/1 BUKATOOL 今後に向けて

### デジタルコーチ

#### <生徒の成長>

指導ノウハウの共有による顧問の指導に関する負担軽減、生徒の成長促進に資するが、コンテンツ配信だけでなく、コンテンツの提供だけでは、自力で学習し成長できる素質をもつ生徒に利用が限定されるため、顧問から生徒への共有フローを提供することで利便性を高めることで改善したい。

#### <顧問の負担軽減>

顧問インタビューを通じて、部活動による拘束時間だけでなく、指導方法の解を求める負担が大きいと分かった。コンテンツ配信だけでなく、自身が持つ悩みを相談できるような場が必要と考えており、2022年度中に機能開発を行い、提供を開始する予定。

### マネジメント

#### <生徒の成長>

トレーニング記録をつけていくことへの必要性は理解できているが、入力する煩わしさをできる限り排除すること、入力することで得られるインセンティブを働かせる仕掛けが必要。具体的には成長レビュー、プレビューや可視化する機能などを予定しており、2022年度中に機能開発を行い、提供を開始する予定。

#### <保護者への共有>

保護者向けに活動様子を配信する機能はニーズがあることがアンケート結果から見えているが、どのような機能及び価値かの検証を深掘りし、2022年度中に設計を固める予定。

### 全体

#### <IT利用環境>

学校内の運動施設における通信環境整備はデジタルツールの活用には欠かせない。GIGAスクール構想を活用した実証先の運動施設内通信環境の整備を学校経由でアプローチし、デジタルツールの活用による顧問や指導者の負担軽減、生徒の成長意欲向上につなげていきたい。

中学生はスマホを所有するものの、学校によってスマホ利用制限があり、デジタルツール活用を普及するには時間を要する可能性があるため、まずは高校生をターゲットとした開発を進めていく予定。

#### <利用時の負担について>

実証を通じて得られたヒントをもとに改善をおこない、有償でも利用したいという価値を生み出したとしても、これまで無償もしくは軽微な費用負担で成り立ってきた部活動において、デジタルツールに価値を感じたとしても、有償で利用する文化醸成までには時間を要すると実感。顧問自身が有償価値を感じたとしても、学校関係者、ステークホルダーである保護者、OBOGからの了解を得るには時間と労度を要する。

部活動という新たな市場が形成され、有償利用環境が整うまでの一定期間、EdTech助成金もしくはスポーツ庁の「地域における新たなスポーツ環境の構築に向けた基盤整備」予算の活用を部活動当事者が柔軟に活用できるような仕組みが必要に感じた。

#### <未検証項目>

今回の実証では、実証環境整備に時間を要したため、関連グッズの販売及び部費還元における検証は未実施となった。顧問インタビューにて、デジタルツールを通じた各種物販への取り組みは関心があることを確認したため、まずは検証へ協力いただける学校と、主たる購入者となる保護者への左記検証と並行して2022年度に検証を行っていく予定。

## x. 広報活動による取り組みの周知

全体進捗



広報活動

立教

イベント開催案内  
HP掲載  
2月4日

指導開始  
共同リリース  
2月9日

動画ニュース掲載  
2月25日

コナミ

採択リリース  
9月6日

First/p

# x. 広報活動による取り組みの周知

## ニュースリリース

**立教新座中学校・立教池袋中学校での部活動指導を開始**  
～経済産業省「未来の教室」実証事業～

2022年2月9日 15:00  
コナミスポーツ株式会社

コナミスポーツ株式会社（以下、弊社）は、学校法人立教学院（東京都豊島区、理事長：戸田和彦）と連携し、経済産業省が実施する「未来の教室」実証事業の一環として、1月15日（土）から立教新座中学校、1月18日（火）から立教池袋中学校にて部活動指導を開始しました。

本件は、経済産業省の令和3年度「未来の教室」実証事業（「地域×スポーツクラブ産業研究会」第1次採択の実証に関するテーマ）に弊社が採択され、「学校施設を中心とした地域×スポーツクラブ産業の融合による社会システムの検証」をテーマとして行う取組です。





**部活動指導の内容**

立教新座中学校と立教池袋中学校にて、それぞれ弊社インストラクターによる専門的指導を行い、中学校という成長期において豊富な身体能力の向上や基礎となるフォームの習得、および神経系・心臓呼吸系の向上を目指します。加えて、弊社スポーツクラブで展開しているプログラムを取り入れ、教員の部活動に対する負担軽減や、部活動指導員の質の向上を図るなど、学校が抱える様々な課題をともに解決し、生徒がトレーニングを楽しむ機会を創出します。

<指導対象部活動>

	立教新座中学校		立教池袋中学校	
部活動	陸上競技部	卓球部	バスケットボール部	卓球部
生徒数	22名	28名	45名	30名
指導日	月・土	土	火・金	火

また、トレーニングの記録や体感情報、トレーニングメニューの検証などは部活動支援アプリ「BUKAFOD（ブカフォル）」（FirstPenguin株式会社が開発）を用い、行前からの活動のサポートを行い、効果的・効率的な運営の実現をはかります。




2022/02/09 (Wed) **Future-X**

**コナミスポーツに立教新座中学校・立教池袋中学校の部活動指導を一部委託**  
～経済産業省「未来の教室」実証事業～

キーワード:

学校法人立教学院（東京都豊島区、理事長：戸田和彦）は、コナミスポーツ株式会社（東京都品川区、代表取締役社長「有坂朋一」）と連携し、立教新座中学校と立教池袋中学校の部活動指導を同社に一部委託しました。経済産業省が実施する令和3年度「未来の教室」実証事業（「地域×スポーツクラブ産業研究会」第1次採択の実証に関するテーマ）の一環として、1月15日（土）から立教新座中学校、1月18日（火）から立教池袋中学校にて指導を開始しています。





**部活動指導の内容**

立教新座中学校と立教池袋中学校にて、それぞれ弊社インストラクターによる専門的指導を行い、中学校という成長期において豊富な身体能力の向上や基礎となるフォームの習得、および神経系・心臓呼吸系の向上を目指します。加えて、弊社スポーツクラブで展開しているプログラムを取り入れ、教員の部活動に対する負担軽減や、部活動指導員の質の向上を図るなど、学校が抱える様々な課題をともに解決し、生徒がトレーニングを楽しむ機会を創出します。

また、トレーニングの記録や体感情報、トレーニングメニューの検証などは部活動支援アプリ「BUKAFOD（ブカフォル）」（FirstPenguin株式会社が開発）を用い、行前からの活動のサポートを行い、効果的・効率的な運営の実現をはかります。




## 立教学院HP・イベント開催案内

02/26 **オンライン**  
**運動&食事セミナー**  
+ レッスン無料開催  
コナミスポーツ×立教学院  
ゲスト：馬淵 優佳

健康セミナー「コナミスポーツ×立教学院  
「運動・食事セミナー&運動レッスン」(全2回)——第2回『食事...」

## コナミグループHP・動画ニュース

2022年2月25日 **動画ニュース**

「立教新座中学校」「立教池袋中学校」で  
トレーニング指導をスタート ～経済産業省「未来の教室」実証事業～

## 立教新座・池袋中学校

## 生じた議論

- ① 学生指導員の活用と将来的な雇用の創出
  - 既存指導員との報酬単価の調整
  - あくまでも勉学優先
- ② 学校開放
  - 教育の場を一般に開放することのリスク
  - 入場導線など施設設備の開放範囲
- ④ 外部施設活用
  - 近隣のスポーツクラブを活用できないか
  - 学校にないトレーニング環境の提供
- ⑤ 部活動向けアプリ
  - 指導員・教員・生徒とのコミュニケーション効率化とその検証

## 示唆

- 大学学生、OBの活用は部活や学校への愛着心もあり有効。
- 一方勉学優先、卒業後は不在となることから1人の学生が継続的に実施することの難しさが露見。
- 私学であるが故、学内で許可がおりればスムーズに進捗可能。
- ただし、設備の充実という観点からも中学・高校の施設ではなく大学施設を開放。
- 顧問帯同必須のルールがあり、教員の働き方改革にはつながらない。また、移動時のリスクもあり。
- 学校ルール改正とリスク排除が必須条件。
- 前提として、一方で学校におけるIT環境の整備（特に公立校）も課題
- 生徒の利用頻度が低い結果となった。トレーニング記録の入力もわずらわしさを感じあまり進まなかった。
- 顧問による利用の促し、インセンティブによる入力促進を検討する必要がある。

## 立教新座・池袋中学校

## 生じた議論

## ③ 受益者負担

- いくらぐらいまで負担可能か
- 負担してもよいと思える指導の品質とは

## 示唆

- 活動期間が短かったこともあり、有効回答が少ない状況であるものの、継続して外部指導員に受けさせたいという回答が9割であった。指導費の負担額は 3000円未満が40%、3,000円～5,000円が20%、5,001円～7,000円が12%、7,001円～10,000円が8%、10,001円以上は回答0人、負担できないが16%。平均で**月3,500円程度の負担は可能**と想定できる結果となった。
- 箕面東と比べると負担できない割合が極端に低く、また負担額も約2,000円の違いが出ており、公立と私立との違いが顕著となった。
- 公立学校よりも私立学校の方が受益者負担の理解は得られそうである。公立学校においては行政による補助等の検討が必須と思慮。



# 目次～立教学院 新座/池袋中学校・高等学校～

1. 背景・目的
2. 検証概要
3. 検証結果の報告
  - ① メイキングストーリー
  - ② そこからの学び・示唆
4. 今後に向けて

## 検証後の目指す姿（立教学院）

立教ブランドとして部活動は学校に残したまま、地域開放を見越した立教スポーツクラブの創出を目指す。  
 現状の問題である教員の働き方改革の問題はコナミトレーナーによる指導/BUKATOOLによる効率化で軽減が可能。  
 また、アンケートの結果、受益者負担の許容額も平均3,500円/月と高く、学校開放による収益補填を見越すと自走が可能な見込み  
 次年度は学生の活用可能性や地域へのさらなる開放モデルを実証することで、学校を中心とし地域と連携をした好循環の創出を目指す

